

特別企画：「日産自動車」グループの下請企業実態調査

日産自動車グループ下請先は全国に1万6000社超

～ このうち、神奈川県は1553社で全国4位 ～

はじめに

日産自動車の業績悪化に歯止めがかからない。2月13日発表の2019年度第3四半期連結決算を見ると、売上高（累計）は前年同期比12.5%減の7兆5073億円、当期純利益も同87.6%減の393億円にとどまっており、今後、同社と取引関係にある下請企業に一定の影響が及ぶ可能性もある。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2018年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社7社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計8社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループの「一次下請先」は1838社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万4210社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万6048社。一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計87万9286人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」が3813社（構成比23.8%）でトップ。以下、「大阪府」1714社（同10.7%）、「愛知県」1656社（同10.3%）、「神奈川県」1553社（同9.7%）が続いた
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が74社（構成比4.0%）で最も多い。二次下請先は、「ソフト受託開発」が600社（同4.2%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で8496社となり、構成比52.9%と半数以上を占める

1. 概況

日産自動車グループの「一次下請先」は1838社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万4210社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万6048社にのぼった。また、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計87万9286人に達した。一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が3813社（構成比23.8%）でトップ。以下、「大阪府」1714社（同10.7%）、「愛知県」1656社（同10.3%）が続いた。横浜工場（横浜市）や追浜工場（横須賀市）が所在する「神奈川県」は1553社（同9.7%）で4位となった。

このほか、子会社・ジャトロ（株）富士事業所が所在する「静岡県」が869社（構成比5.4%、5位）、同じく子会社の日産自動車九州（株）が所在する「福岡県」が429社（同2.7%、8位）、栃木工場（栃木県上三川町）がある「栃木県」が292社（同1.8%、13位）となった。

都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	3,813	23.8	612	33.3	3,201	22.5
2	大阪府	1,714	10.7	103	5.6	1,611	11.3
3	愛知県	1,656	10.3	171	9.3	1,485	10.5
4	神奈川県	1,553	9.7	345	18.8	1,208	8.5
5	静岡県	869	5.4	131	7.1	738	5.2
6	埼玉県	863	5.4	70	3.8	793	5.6
7	広島県	650	4.1	33	1.8	617	4.3
8	福岡県	429	2.7	56	3.0	373	2.6
9	兵庫県	413	2.6	22	1.2	391	2.8
10	岡山県	366	2.3	20	1.1	346	2.4

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	89	25	2,813	4	85
	青森県	7	47	390	0	7
	岩手県	35	36	2,006	2	33
	宮城県	69	27	5,349	5	64
	秋田県	14	44	830	0	14
	山形県	123	21	5,551	4	119
	福島県※	113	24	6,156	10	103
東北	茨城県	204	18	7,537	15	189
	栃木県※	292	13	11,972	44	248
	群馬県	322	12	11,045	23	299
	埼玉県	863	6	29,343	70	793
	千葉県	271	14	6,904	25	246
	東京都	3,813	1	290,842	612	3,201
	神奈川県※	1,553	4	66,331	345	1,208
関東	新潟県	225	15	12,306	12	213
	富山県	115	23	6,036	5	110
	石川県	124	20	7,123	4	120
	福井県	47	30	3,148	1	46
北陸	山梨県	55	29	2,301	3	52
	長野県	225	15	12,766	10	215
	岐阜県	225	17	15,321	9	216
中部	静岡県※	869	5	36,426	131	738
	愛知県※	1,656	3	85,356	171	1,485
	三重県	167	19	8,224	13	154
近畿	滋賀県	118	22	4,817	14	104
	京都府	341	11	14,260	36	305
	大阪府	1,714	2	90,546	103	1,611
	兵庫県	413	9	25,602	22	391
	奈良県	81	26	1,854	8	73
	和歌山県	39	34	1,216	2	37
中国	鳥取県	11	45	1,222	0	11
	島根県	40	33	3,093	1	39
	岡山県	366	10	20,325	20	346
	広島県	650	7	33,188	33	617
	山口県	69	27	2,786	4	65
四国	徳島県	24	39	2,468	1	23
	香川県	37	35	2,829	1	36
	愛媛県	45	31	2,235	2	43
	高知県	30	37	1,096	3	27
九州	福岡県※	429	8	25,359	56	373
	佐賀県	21	41	768	3	18
	長崎県	23	40	2,667	2	21
	熊本県	29	38	2,053	0	29
	大分県	43	32	1,981	5	38
	宮崎県	19	43	1,462	0	19
	鹿児島県	21	41	1,191	3	18
	沖縄県	9	46	192	1	8
合計		16,048	—	879,286	1,838	14,210

※ 日産自動車本体ならびに国内子会社の主要な設備のある県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が74社（構成比4.0％）で最も多い。以下、「産業用電気機器卸」（73社、同4.0％）、「ソフト受託開発」（68社、同3.7％）、「労働者派遣業」（63社、同3.4％）の順となった。

二次下請先では、「ソフト受託開発」が600社（構成比4.2％）でトップ。以下、「産業用電気機器卸」（537社、同3.8％）、「一般機械器具卸」（420社、同3.0％）、「鉄鋼・同加工品卸」（393社、同2.8％）、「機械工具卸」（383社、同2.7％）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	74	4.0
2	産業用電気機器卸	73	4.0
3	ソフト受託開発	68	3.7
4	労働者派遣業	63	3.4
5	他の事業サービス	59	3.2
6	精密機械器具卸	55	3.0
7	一般機械器具卸	53	2.9
8	金型・同部品等製造	52	2.8
9	金属工作機械製造	40	2.2
10	経営コンサルタント	37	2.0

※構成比（％）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	ソフト受託開発	600	4.2
2	産業用電気機器卸	537	3.8
3	一般機械器具卸	420	3.0
4	鉄鋼・同加工品卸	393	2.8
5	機械工具卸	383	2.7
6	機械同部品製造修理	380	2.7
7	金型・同部品等製造	352	2.5
7	製缶板金業	352	2.5
9	金属プレス製品製造	331	2.3
10	自動車部分品製造	302	2.1

※構成比（％）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で8496社となり、構成比52.9％と半数以上を占めた。以下、「10億～50億円未満」（3716社、構成比23.2％）、「1億円未満」（2137社、同13.3％）の順となった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	2,137	13.3	185	1,952
1億～10億円未満	8,496	52.9	806	7,690
10億～50億円未満	3,716	23.2	570	3,146
50億～100億円未満	837	5.2	150	687
100億～500億円未満	760	4.7	116	644
500億～1000億円未満	72	0.4	8	64
1000億円以上	30	0.2	3	27
合計	16,048	-	1,838	14,210

4. 今後の見通し

日産自動車は2月13日、業績低迷や全体需要の鈍化が続くことを想定し、2020年3月期の通期連結業績予想の修正を発表。売上高を▲4000億円、営業利益を▲650億円、当期純利益を▲450億円、それぞれ下方修正を行った。今回発表予想には、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう影響は含まれておらず、中国が主要市場という同社グループだけに、今後の動向次第ではさらなる下振れリスクもあると言わざるを得ない。

日産自動車本体の業績悪化が続けば、今回の調査で明らかとなった1万6000社を超える下請先を含む、国内サプライチェーンへの影響は避けられそうもない。とくに、グローバル本社のほか複数の工場や開発研究設備を抱えるお膝元の神奈川県を含め、主な生産拠点のある都道府県の下請企業を中心に、一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。日産自動車グループへの取引依存度が高い中小企業にとっては、業績面に大きな打撃を与える事態になりかねず、当面の間、影響を注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。